

2017年10月3日

月1回15日発行

17衆院選号外 部内資料

1989年11月14日第三種郵便物認可
<http://www.zenroren.gr.jp>

公示

10月10日

投票

10月22日

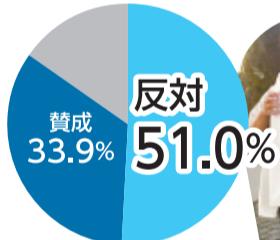
みんなで選挙に行こう



憲法・平和守れ 戦争法は廃止

安倍首相の下での
憲法改正に

与野党伯仲望ましい 49.3%
疑惑隠し解散「反対」 64%



共同通信世論調査
(9月23~24日)



9条改憲NO! 静岡での集会(9月19日)

安倍政権の下での
憲法改正に
疑問符をつける
議論が進んでいます。
多くの国民は説
明責任を果たすべきだと
思っています。

私たちの暮らしと日本社会の未来をかけた特別の重要な国政選挙です。とにかく3つの特別な意義があります。

①安倍政権の9条改憲と戦争する国づくりに反対し、立憲主義、民主主義の回復、憲法を守り、活動する社会の実現をめざす。

③安倍雇用破壊に反対し、立憲主義、民主主義の回復、憲法を守り、活動する社会の実現をめざす。

②「世界で一番企業が活動しやすい国」づくり、アベノミクスに反対し、労働者の賃金底上げと中小企業支援の強化、地場産業の振興、雇用の安定と社会保障の拡充など持続可能な地域循環型社会への転換をめざす。

労働者の要求実現へ 未来がかかる特別な選挙

今回の衆議院選挙は、

す。

し、8時間働けば普通に暮らせる賃金への底上げ、均等待遇、過労死根

裁判所で大きな社会問題となつた電通過労自死事件の初公判がおこなわれ、電通の山本社長が出廷し、違法労働の実態を認めました。この事件を機に安倍「働き方改革」と銘打った法案が臨時国会に上程される予定でした。しかし、その内容は「労働生産性の向上」「多

過労死ライン合法化 世論の力ではね返そう

が過労死を認めるような内容となっています。

そのうえに政府は2度廃案となつた「残業代ゼロ法案」を「高度プロフェッショナル制度」と名稱を変え、抱き合わせで成立を狙おうとしていました。しかし、「労働生産性の向上」をめぐる議論が共通の願いです。今の危機的状況を回避するには、軍事手段はとらず、外交的解決を求める立場を明確にすることが重要です。平和憲法をもつ日本は、世界各国が求めている本の役割はかつてなく求められています。

労働の是正どころか、国

政治を変える! 今がチャンス

2017衆議院選挙

安倍首相は9月28日、臨時国会冒頭に衆議院を解散しました。10月10日公示、22日投票で衆議院選挙がたかわれます。今回の解散は所信表明演説も審議も一切なく、「疑惑隠しこそ」など党利党略、政治を私物化する許されない暴挙です。今回の総選挙で、9条改憲、戦争する国づくりをめざす安倍政権に国民の厳しい審判を下していきましょう。

森友
加計

説明責任果たさず 大義なき逃げの解散

今回の解散の背景には、野党や国民が求める「森友・加計学園疑惑」の追及から逃れるためであることは誰の目にも明らかです。

また安倍首相が別頬の友と呼ぶ、加計孝太郎氏が理事長を務める学校法人に国家戦略特区という理由をつけて獣医学部新設を可能にしたのではないかという疑惑も起きています。多くの国民は説明責任を果たすべきだと思っています。

安倍首相は9月20日、国連総会での演説で全体の8割を北朝鮮問題に割き、「対話による問題解

決の試みは無に帰した」と断言し、圧力強化を訴えました。この発言は前

9月22日、東京・簡易裁判所で大きな社会問題となつた電通過労自死事件の初公判がおこなわれ、電通の山本社長が出廷し、違法労働の実態を認めました。この事件を機に安倍「働き方改革」と銘打った法案が臨時国会に上程される予定でした。しかし、その内容は「労働生産性の向上」「多

くの立派な就労形態の普及」の言葉が象徴するように格差を固定化し、均等待遇とは程遠い「日本型同一労働同一賃金」。過労死ラインの80時間の残業を超える「月100時間」の上限規制です。長時間労働の是正どころか、国

「対話」による解決こそ 危機回避への道

が共通の願いです。今の危機的状況を回避するには、軍事手段はとらず、外交的解決を求める立場を明確にすることが重要です。平和憲法をもつ日本は、世界各国が求めている本の役割はかつてなく求められています。

労働の是正どころか、国